



2019年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 不二精機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6400 URL <https://www.fujiseiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊井 剛

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 山本 幸司

TEL 06-7166-6822

定時株主総会開催予定日 2020年3月27日

配当支払開始予定日

2020年3月30日

有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	6,592	7.2	387	7.5	342	28.0	289	62.9
2018年12月期	6,149	16.7	418	29.3	267	89.6	177	46.3

(注) 包括利益 2019年12月期 247百万円 (154.3%) 2018年12月期 97百万円 (62.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	37.32	36.94	19.6	5.2	5.9
2018年12月期	23.29	22.77	14.5	4.4	6.8

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 百万円 2018年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	6,984	1,639	23.1	204.34
2018年12月期	6,191	1,380	21.8	174.48

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,611百万円 2018年12月期 1,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	727	850	43	621
2018年12月期	611	353	35	695

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期		0.00		4.00	4.00	30	17.2	2.6
2019年12月期		0.00		5.00	5.00	39	13.4	2.6
2020年12月期(予想)		0.00		5.00	5.00		11.7	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,530	6.1	213	4.2	197	5.3	172	2.7	21.81
通期	7,447	13.0	425	9.8	385	12.5	337	16.3	42.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	9,054,000 株	2018年12月期	9,054,000 株
期末自己株式数	2019年12月期	1,167,509 株	2018年12月期	1,328,009 株
期中平均株式数	2019年12月期	7,766,791 株	2018年12月期	7,639,931 株

(参考)個別業績の概要

2019年12月期の個別業績(2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	3,353	18.6	190	128.9	176	2.7	168	8.2
2018年12月期	2,827	8.4	83	22.8	181	539.1	156	444.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	21.76	21.54
2018年12月期	20.44	19.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	4,843	1,501	31.0	190.37
2018年12月期	4,696	1,324	28.2	171.40

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,501百万円 2018年12月期 1,323百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(企業結合等関係)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などの影響により緩やかに回復している一方、中国経済の減速や長引く米中貿易摩擦の影響が懸念されるなど海外経済の不確実性が高まり、依然として先行き不透明な状態で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動理念とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、65億92百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

損益につきましては、精密成形品その他事業で東南アジア市場での2020年度以降の増産計画に対応するための工場改装関連費用及び品質管理体制の整備費用が先行して発生したことなどにより、営業利益3億87百万円（前連結会計年度比7.5%減）、為替差損の減少及びPT. FUJI SEIKI INDONESIAの開業費償却が前期で終了したなどにより、経常利益3億42百万円（前連結会計年度比28.0%増）、前期に発生した生産性向上に向けての設備投資に対応した固定資産除却・売却損が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益2億89百万円（前連結会計年度比62.9%増）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用及び自動車部品用精密金型の受注が好調に推移したことなどにより、売上高は30億79百万円（前連結会計年度比21.5%増）、大幅な増収効果があり、セグメント利益は、2億79百万円（前連結会計年度比44.1%増）となりました。

<精密成形品その他事業>

東南アジア市場での自動車関連製品の売上は堅調に推移したものの、国内でのディスクケース市場の縮小があったことなどにより、売上高は36億71百万円（前連結会計年度比3.0%減）、上記の東南アジア市場での2020年度以降の増産計画に対応した先行費用の発生があり、セグメント利益は、1億7百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ7億93百万円（12.8%）増加し69億84百万円となりました。

流動資産は、主に電子記録債権が1億38百万円、仕掛品が34百万円増加し、一方、製品が1億76百万円、現金及び預金が67百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ71百万円（2.1%）減少し33億15百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が7億27百万円、投資その他の資産が83百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億64百万円（30.8%）増加し36億69百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億34百万円（11.1%）増加し53億45百万円となりました。

流動負債は、主に短期借入金が2億3百万円、電子記録債務が1億23百万円増加し、一方、前受金が71百万円、1年内償還予定の社債が50百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億26百万円（7.3%）増加し33億49百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金のが2億83百万円、繰延税金負債が18百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億7百万円（18.2%）増加し19億96百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が2億58百万円増加し、自己株式が39百万円、為替換算調整勘定が34百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億59百万円（18.8%）増加し16億39百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント増加して23.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度に比べ73百万円減少し、6億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、7億27百万円（前連結会計年度比19.1%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益3億35百万円、減価償却費3億45百万円、たな卸資産の減少2億1百万円があった一方、前受金の減少63百万円、法人税等の支払額38百万円及び為替差益31百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、8億50百万円（前連結会計年度は3億53百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の取得による支出7億1百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出43百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は、43百万円（前連結会計年度は35百万円の獲得）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入4億48百万円及び短期借入れによる収入1億16百万円があった一方、長期借入金の返済による支出3億9百万円、リース債務の返済による支出1億40百万円及び社債の償還による支出50百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期につきましては、米中貿易摩擦などの世界経済へ与える影響が不透明な中、当社グループ全体で引き続き各事業のさらなる選択と集中を地道に進めてまいります。

精密金型事業では、日本市場で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場で医療関連製品に集中した営業活動とグループ内で連携した内製化の推進などの生産性向上によるコストダウンを図るとともに、研究開発投資を計画的に進め、より付加価値の高い製品を提供することにより競争力の強化を目指してまいります。

精密成形品事業では、東南アジア市場での自動車関連製品の受注拡大に伴い、THAI FUJISEIKI CO., LTD及びPT. FUJI SEIKI INDONESIAで品質管理体制の整備を重点的に進め、増産投資による更なる業容拡大と自動化・半自動化投資による生産性の向上を目指してまいります。

2020年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高74億47百万円、営業利益4億25百万円、経常利益3億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億37百万円を見込んでおります。

なお、上記の連結業績見通しには、新型コロナウイルス拡大による影響は加味しておりません。今後業績への影響を注視し、開示が必要な場合は適時開示してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当該基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	695,129	627,373
受取手形及び売掛金	1,132,606	1,032,507
電子記録債権	80,695	218,916
製品	873,848	697,105
仕掛品	382,566	416,873
原材料及び貯蔵品	128,610	138,013
未収入金	22,269	48,155
その他	74,548	140,018
貸倒引当金	△3,500	△3,775
流動資産合計	3,386,774	3,315,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	541,466	696,116
機械装置及び運搬具(純額)	642,834	883,637
工具、器具及び備品(純額)	322,171	519,651
土地	447,035	598,912
リース資産(純額)	351,507	311,295
建設仮勘定	192,466	215,774
有形固定資産合計	2,497,481	3,225,388
無形固定資産		
のれん	—	38,760
その他	56,297	71,177
無形固定資産合計	56,297	109,938
投資その他の資産		
投資有価証券	61,078	90,237
長期貸付金	7,228	6,783
繰延税金資産	39,324	44,291
その他	155,184	204,663
貸倒引当金	△11,780	△11,545
投資その他の資産合計	251,035	334,430
固定資産合計	2,804,814	3,669,757
繰延資産		
社債発行費	304	—
繰延資産合計	304	—
資産合計	6,191,893	6,984,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,765	825,846
電子記録債務	19,678	143,405
短期借入金	1,201,310	1,404,580
1年内償還予定の社債	50,000	—
リース債務	127,194	77,265
未払金	284,203	319,609
未払法人税等	12,990	27,248
前受金	377,906	306,516
賞与引当金	77,567	88,981
製品保証引当金	16,603	27,116
その他	113,315	128,649
流動負債合計	3,122,534	3,349,219
固定負債		
長期借入金	1,471,470	1,755,213
リース債務	151,314	144,008
繰延税金負債	11,390	29,995
退職給付に係る負債	15,987	29,445
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
資産除去債務	20,068	20,240
長期前受収益	4,492	3,177
固定負債合計	1,689,262	1,996,621
負債合計	4,811,796	5,345,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	861,948	864,977
利益剰余金	49,771	308,685
自己株式	△328,862	△289,351
株主資本合計	1,082,857	1,384,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,770	3,557
為替換算調整勘定	258,408	223,693
その他の包括利益累計額合計	265,178	227,251
新株予約権	388	308
非支配株主持分	31,673	27,235
純資産合計	1,380,097	1,639,106
負債純資産合計	6,191,893	6,984,946

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,149,330	6,592,925
売上原価	4,717,666	5,137,186
売上総利益	1,431,663	1,455,738
販売費及び一般管理費	1,013,224	1,068,531
営業利益	418,439	387,206
営業外収益		
受取利息	1,108	1,217
受取配当金	968	1,396
受取保険金	3,748	—
受取補償金	—	2,507
仕入割引	1,177	1,617
その他	8,022	5,671
営業外収益合計	15,025	12,410
営業外費用		
支払利息	40,706	38,531
為替差損	55,700	5,557
貸倒引当金繰入額	11,780	—
社債発行費償却	217	304
開業費償却	23,450	—
その他	34,112	12,870
営業外費用合計	165,967	57,264
経常利益	267,497	342,353
特別利益		
固定資産売却益	1,506	—
特別利益合計	1,506	—
特別損失		
固定資産売却損	22,899	4,454
固定資産除却損	31,660	2,839
特別損失合計	54,559	7,293
税金等調整前当期純利益	214,443	335,059
法人税、住民税及び事業税	33,578	52,700
法人税等調整額	20,593	△5,193
法人税等合計	54,172	47,506
当期純利益	160,271	287,553
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△17,686	△2,264
親会社株主に帰属する当期純利益	177,958	289,818

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	160,271	287,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,967	△3,212
為替換算調整勘定	△59,976	△36,887
その他の包括利益合計	△62,943	△40,100
包括利益	97,328	247,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,184	251,891
非支配株主に係る包括利益	△18,855	△4,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	758,009	△105,448	△365,079	787,481
当期変動額					
剰余金の配当			△22,739		△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益			177,958		177,958
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		△14,093		36,228	22,135
連結子会社の増資による持分の増減		118,032			118,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	103,939	155,219	36,216	295,375
当期末残高	500,000	861,948	49,771	△328,862	1,082,857

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,737	317,215	326,952	795	312	1,115,543
当期変動額						
剰余金の配当						△22,739
親会社株主に帰属する当期純利益						177,958
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						22,135
連結子会社の増資による持分の増減						118,032
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,967	△58,807	△61,774	△407	31,360	△30,821
当期変動額合計	△2,967	△58,807	△61,774	△407	31,360	264,553
当期末残高	6,770	258,408	265,178	388	31,673	1,380,097

当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	861,948	49,771	△328,862	1,082,857
当期変動額					
剰余金の配当			△30,903		△30,903
親会社株主に帰属する当期純利益			289,818		289,818
自己株式の処分		3,029		39,510	42,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,029	258,914	39,510	301,454
当期末残高	500,000	864,977	308,685	△289,351	1,384,312

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	6,770	258,408	265,178	388	31,673	1,380,097
当期変動額						
剰余金の配当						△30,903
親会社株主に帰属する当期純利益						289,818
自己株式の処分						42,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,212	△34,714	△37,927	△79	△4,438	△42,445
当期変動額合計	△3,212	△34,714	△37,927	△79	△4,438	259,009
当期末残高	3,557	223,693	227,251	308	27,235	1,639,106

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	214,443	335,059
減価償却費	321,641	345,117
株式報酬費用	—	2,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,980	△535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,180	9,941
受取利息及び受取配当金	△2,077	△2,614
支払利息	40,706	38,531
為替差損益 (△は益)	47,547	△31,084
固定資産除却損	31,660	2,839
固定資産売却損益 (△は益)	21,392	4,454
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	945	5,320
売上債権の増減額 (△は増加)	139,167	△14,593
未収入金の増減額 (△は増加)	26,316	△26,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△225,513	201,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	68,250	29,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	42,161	△7,635
前受金の増減額 (△は減少)	△77,744	△63,437
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△56	10,513
社債発行費償却	217	304
開業費償却額	23,450	—
その他	9,149	△38,919
小計	678,461	800,489
利息及び配当金の受取額	3,082	2,614
利息の支払額	△40,566	△37,286
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29,649	△38,004
営業活動によるキャッシュ・フロー	611,328	727,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△363,331	△701,923
有形固定資産の売却による収入	8,376	2,428
無形固定資産の取得による支出	△6,822	△19,364
投資有価証券の取得による支出	△23,416	△32,633
短期貸付けによる支出	—	△50,000
長期貸付金の回収による収入	110	445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△43,676
その他	31,276	△5,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,808	△850,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	153,450	116,600
長期借入れによる収入	150,000	448,533
長期借入金の返済による支出	△298,140	△309,590
社債の償還による支出	—	△50,000
非支配株主からの払込みによる収入	168,249	—
セール・アンド・リースバックによる収入	31,785	—
リース債務の返済による支出	△171,916	△140,170
ストックオプションの行使による収入	21,798	5,170
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△19,740	△27,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,474	43,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,558	5,090
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	283,436	△73,756
現金及び現金同等物の期首残高	411,693	695,129
現金及び現金同等物の期末残高	695,129	621,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が41,292千円減少し「投資その他資産」の「繰延税金資産」が6,636千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が34,657千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた861,443千円は、「支払手形及び買掛金」841,765千円、「電子記録債務」19,678千円として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う6社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。

「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2019年3月29日提出)の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,364,859	3,784,471	6,149,330
セグメント間の内部売上高又は振替高	169,931	—	169,931
計	2,534,791	3,784,471	6,319,262
セグメント利益	193,668	220,294	413,962
セグメント資産	2,828,089	3,130,910	5,958,999
その他の項目			
減価償却費	81,960	241,039	322,999
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,991	308,859	403,850

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,921,896	3,671,029	6,592,925
セグメント間の内部売上高又は振替高	157,322	—	157,322
計	3,079,218	3,671,029	6,750,248
セグメント利益	279,026	107,055	386,082
セグメント資産	2,429,900	4,124,178	6,554,079
その他の項目			
減価償却費	88,488	252,963	341,451
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	76,363	705,348	781,711

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,319,262	6,750,248
セグメント間取引消去	△169,931	△157,322
連結財務諸表の売上高	6,149,330	6,592,925

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	413,962	386,082
セグメント間取引消去	4,476	1,124
連結財務諸表の営業利益	418,439	387,206

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,958,999	6,554,079
セグメント間取引消去	△55,512	△54,318
全社資産(注)	323,063	485,186
連結財務諸表の資産合計	6,226,550	6,984,946

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	322,999	341,451	△1,357	3,665	321,641	345,117
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	403,850	781,711	19,862	55,581	423,713	837,293

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
2,215,681	1,367,744	1,591,822	870,330	103,750	6,149,330

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
845,396	482,549	481,018	688,516	2,497,481

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	その他	合計
2,436,534	1,534,682	1,474,707	943,537	203,462	6,592,925

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
1,103,213	482,379	793,043	846,752	3,225,388

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品 その他事業		
当期償却額	—	—	—	—
当期末残高	—	38,760	—	38,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
1株当たり純資産額	174円 48銭	1株当たり純資産額	204円 34銭
1株当たり当期純利益	23円 29銭	1株当たり当期純利益	37円 32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円 77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円 94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,958	289,818
普通株主に帰属しない(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	177,958	289,818
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,639	7,766
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	175	79
(うち新株予約権(千株))	(175)	(79)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2019年9月12日付で締結した株式譲渡契約に基づき、2019年9月12日に秋元精機工業株式会社の発行済株式の全部を取得し、秋元精機工業株式会社を当社の子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：秋元精機工業株式会社

事業の内容：精密プレス加工、異型絞り、冷間鍛造複合加工

(2) 企業結合を行った主な理由

秋元精機工業株式会社の精密プレス加工に関連する技術・ノウハウと当社グループの技術・海外ネットワークを結合することによって、今後ますます重要度が増すと思われる「インサート成形品」の受注に対する競争力が大幅に高まり、当社グループの中期方針である自動車関連部品を中心とした精密成形品事業の拡大に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年9月12日（株式取得日）

2019年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月30日をみなし取得日としているため、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 70,000千円

取得原価 70,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 26,562千円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 183,898千円

固定資産 284,286千円

資産合計 468,184千円

流動負債 219,573千円

固定負債 217,372千円

負債合計 436,945千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

38,760千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
重要性が乏しいため記載を省略しております。